

事業計画書目次

[選挙管理委員会事務局] 2款9項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	委員報酬等	137,420	137,420	137,538	137,538	△118	△118	
2	選管運営費	14,073	11,802	14,143	11,684	△70	118	
3	常時啓発事業費	32,600	31,753	32,600	31,753	0	0	
4	選挙人名簿管理システム標準化推進事業	17,424	0			17,424	0	
	人件費	650,098	650,098	648,764	648,764	1,334	1,334	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	851,615	831,073	833,045	829,739	18,570	1,334	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1 目
事業名称	選挙管理委員報酬等					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	137,420						137,420
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	137,538						137,538
増△減	△ 118	0	0	0	0	0	△ 118

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	137,568	137,536	137,618	137,420	137,420	137,420
算	市債+一般財源	137,568	137,536	137,618	137,420	137,420	137,420
決	事業費	137,027	137,107	136,869			
算	市債+一般財源	137,027	137,107	136,869			

事業概要	地方自治法に基づき設けられた市及び区の選挙管理委員会の委員への報酬・費用弁償							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市選挙管理委員の費用弁償条例							
事業目的・効果 (必要性)	選挙管理委員会は市及び区ともそれぞれ4名の委員で構成される機関です。 選挙管理委員会委員に関する費用については「横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例」で定められており、条例に基づいて支出を行います。							
根拠・データ等	地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市選挙管理委員の費用弁償条例							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	選挙管理委員会スケジュール 毎月 定例選挙管理委員会 (月1回) 選挙時 臨時選挙管理委員会 (随時) 定時登録時 臨時選挙管理委員会 (区のみ 6月・9月・12月・3月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市・区選管委員報酬	137,004	137,004	0
②	市・区選管委員費用弁償	416	534	▲ 118	参加する会議の開催場所の変更による減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	137,420	137,538	▲ 118	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	9 項	1 目		
事業名称	選挙管理委員会運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	14,073		2,271			11,802
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	14,143		2,459			11,684
増△減	△ 70	0	△ 188	0	0	118

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算 事業費	15,793	15,776	14,101	14,367	14,367	14,367
市債+一般財源	13,453	13,485	11,604	12,263	12,263	12,263
決算 事業費	11,732	10,934	28,873			
市債+一般財源	10,787	9,409	28,147			

事業概要	地方自治法第181条に規定される選挙管理委員会を運営・維持するために必要な事業							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、公職選挙法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>法律で定められている選挙管理委員会の業務を行うための費用です。 具体的なものは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法第181条に規定されている選挙管理委員会の運営 ・公職選挙法に定められている選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製・管理 ・地方自治法に定められている直接請求に係る署名の審査等 ・公職選挙法に定められている各種選挙及び最高裁判所国民審査法に基づく国民審査の執行のための準備 ・日本国憲法の改正手続きに関する法律に基づく国民投票のための準備 <p>なお、選挙管理委員会については地方自治法第180条の5で選挙管理委員会は普通地方公共団体に設置することが定められています。</p>							
根拠・データ等	地方自治法及び公職選挙法							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>選挙管理委員会スケジュール 毎月 定例選挙管理委員会 (月1回) 選挙時 臨時選挙管理委員会 (選挙時随時)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	選挙管理委員会運営・管理	11,725	11,615	110
②	選挙人名簿調製等費	2,280	2,460	▲ 180	郵送費の減
③	人権啓発研修費	48	48	0	
④	電子投票研究会費	20	20	0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	14,073	14,143	▲ 70	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1
事業名称	常時啓発事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	32,600		847				31,753
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	32,600		847				31,753
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	32,600	32,600	32,600	32,600	32,600	32,600
算	市債+一般財源	31,753	31,753	31,753	31,753	31,753	31,753
決	事業費	21,664	29,485	21,932			
算	市債+一般財源	20,841	28,638	21,085			

事業概要	幅広い世代を対象に明るい選挙および投票意識の高揚を図るとともに、特に若い世代の政治意識の向上、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成について、重点的に取り組むための事業。事業の実施にあたっては、区や教育委員会等の各団体と連携し、事業展開を図っていく。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	公職選挙法第6条							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・公職選挙法第6条第1項に「選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、特に選挙に際しては、投票の方法、選挙違反に関し必要と認める事項を選挙人に周知されなければならない。」と規定しており、市民の選挙・政治意識の高揚を図るため事業を実施している。 ・選挙が公明且つ適正に行われ、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上が図られ、選挙に際しては、投票の方法、選挙違反に関し必要と認める事項を選挙人に周知されている。国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え判断し、行動していく高い資質を持った主権者が育っている。 ・今後とも教育委員会や明推協等の各種団体と連携し、18歳選挙権等、時代に即した啓発事業を検討し、事業展開を行っていく。 							
根拠・データ等	公職選挙法第6条							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	幅広い世代を対象とした主権者教育事業費	3,597	3,597	0
②	若い世代への主権者教育事業費	13,903	13,903	0	
③	明るい選挙推進事業費	15,100	15,100	0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	32,600	32,600	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	啓発係
	飯田 啓晶	遠藤 伸哉	小田島 薫

令和 4年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項
事業名称	選挙人名簿管理システム標準化推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	17,424	17,424				0	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	17,424	17,424				0	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算						
事業費						
市債+一般財源						
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	各地方自治体でそれぞれ所有している選挙人名簿管理システムが全国で標準化されるため、横浜市で使用している選挙人名簿管理システムについても統一仕様にするための準備を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体で仕様異なる選挙人名簿管理システムについて国主導で標準化を行います。 標準化を行うことにより、管理費用の低減などが見込まれます。 							
根拠・データ等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 調査・検討作業 令和5年度以降 システム改修 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	選挙人名簿管理システム標準化	17,424		17,424
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	17,424	0	17,424	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	選挙係
	飯田 啓晶	深澤 旬	鈴木 貴大